

発 言 通 告 書

発言者氏名	ねぎしかずこ
発言の会議	令和4年 6月 8日 本会議
発言の種類	質 疑、 <u>一般質問</u> 、緊急質問、討 論、その他
質疑等の方式	一 括、 <u>一問一答</u>
答弁を求める者	市 長、教育長

【件名及び発言の要旨】

Ⅰ 市役所における女性の登用について

- (1) 3月に改訂された「人材育成基本方針」策定に当たっては、直近の働きがい調査も踏まえ策定されていると思うが、「横須賀市役所では性別に関係なく重要な仕事を任されている」という設問には、課長級以上では「そう思わない」と「あまりそう思わない」を合わせた否定的な回答は約2割、係長級以下では約3割あった。市長はこれをどう受け止めておられるか。改善の必要があると考えられているのであればその改善策を伺う。
- (2) 課長級以上の「あなたの部や課の人員は、業務量に対して適切である」という設問での否定的な回答は約4割、係長級以下の「あなたの課の人員は、業務量に対して適切である」という設問での否定的な回答は約5割に上った。人員が業務量に対して適切でなければ、残業が発生するのは必至。我が団の大村洋子議員が、職員の残業時間の実態を3月の代表質問で取り上げた際、上地市長は、「少なくとも200時間を切るような指針を持ってこれから進んでいきたいと思います」と答弁したものの、その前段で、一番長い残業時間だった職員がコロナ対応に追われる保健所の職員だったことを引き合いに出しながら、「危急存亡のときには当然そうなるのはこれ当たり前だと、まずこれは

申し上げておきたいと思います」と発言された。

ア 過労死ラインは時間外労働が月平均で 80 時間を超えるなどとされているが、どんな時でも、市民と市の職員双方の健康と命を同時に守ることができるよう、上地市政の下、限界まで切り詰めてきた職員配置の在り方を見直すことが必要と思うがいかがか。

(3) 重要な仕事が任されていないと感じる職員がおり、また、市長自ら壮絶な働き方を容認するようなメッセージを発する下では、職員一人一人が働きがいを持って業務に携われず、市民から信頼を得ることはできないのではないか。また市役所全体の女性職員の数は増えているものの、主査級、課長級、部長級と上がっていくにつれその比率が低下、部長級の人数に至っては一人だけとなっている。

ア ジェンダー平等の観点から、幹部職員の比率も、市職員に占める女性職員の割合、すなわち 3 割まで意識的に高めていく人事政策も必要なのではないか。市長の見解を求める。

2 公共施設の統廃合に当たって、住民の思いや意見を十分に吸い上げることについて

(1) 衣笠青少年の家(みんなの家)は、子どもの居場所としてはもちろん、大人も体操や絵手紙サークルなど、気軽に利用できる大切な居場所となっており、選挙の投票所にもなっている。

ア 廃止しないでほしいとの声を多く聞いている。いま一度、廃止方針を考え直すことが必要なのではないか。

イ 日頃の利用者にはもちろん、投票の際に足を運ぶ地域の皆さんにも、市の廃止方針に対する意見聴取を行って、住民の思いや意見を十分吸い上げていくことが求められているのではないか。

(2) 横須賀市教育環境整備計画で検討地域・検討対象校として明記された田浦小と長浦小、走水小と馬堀小について、今年の 3 月、市教育委員会は、「急激な人口減少が見込まれる」として、市立小中学校の統廃合も視野に入れた横須賀市教育環境整備計

画を策定、横須賀市立小中学校適正配置審議会にこの計画を諮問、さらに、この審議会の下に、具体的な検証を進めていく学校として計画に明記された田浦小と長浦小、また、走水小と馬堀小の2つずつの学区ごとに地域別小中学校教育環境整備検討協議会を置き、審議会が教育委員会への答申を上げるに当たっての意見聴取を行うとしている。

- ア 協議会の皆さんからは、「統廃合ありきではないのですね」という質問が出ており、その質問に教育委員会は「そうではありません」と答えていたが、この立場を協議会において教育委員会は最後まで貫かれるのか。
- イ 一番の当事者、すなわち、そこで日中の大半を過ごす子どもたちの意見を聞く機会を設けてはどうか。来月7月に施行となる横須賀市子どもの権利を守る条例にある、子どもの意見表明権の試金石になるのではないか。併せて、子どもたちに一番近い感覚を持っている保護者のアンケートも実施すべきではないか。
- ウ 協議会での論議が始まっていることを地域の保護者にもっときめ細かく周知する必要があると思う。次回の協議会への傍聴の案内を、例えばマチコミメールで行ってはどうか。
- エ 上地市長は、スクールコミュニティを提唱しておられる。「子どもから高齢者まで様々な世代が交流できる仕組みとして、小学校等の学校施設内に地域コミュニティー機能を集約するなど、地域のコミュニティー機能を整備します」という、スクールコミュニティが目指すものと矛盾はしないのか。
- オ そもそも、小学生の数が減ったからといって、その学区中の独特の風土や文化や人間関係を学び、自分たちのアイデンティティを培っていける大事な拠点である小学校をなくしていいのか。